

普通徴収切替理由書兼仕切書

市町村名	八頭町	指定番号	
事業主名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (事業所全体の従業員の人数から、下記「普B」～「普F」に該当する全ての人数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収されている	人
普C	毎月の給与が少なく、税額が引ききれない	人
普D	給与の支給が毎月ではない(不定期受給)	人
普E	専従者給与が支給されている (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の普通徴収合計人数と普通徴収に該当する個人別明細書の件数が一致することを確認して提出してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 申出の内容について、さらに詳しい事情をお聞きし、特別徴収に変更する場合があります。
- 全員を特別徴収とする場合は、提出不要です。

② 給与支払報告書(総括表)

種別	整理番号	
特別徴収	※	※

八頭町長様 令和 年 月 日 提出

給与の支払期間	年 月分から 月分まで																			
法人番号又は給与支払者の個人番号																				
フリガナ														事業種目						
給与支払者の名称又は氏名														受給者総人員						
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称														報告人員	在職	人				
フリガナ															退職	人				
同上の所在地	郵便番号 □□□-□□□□														その他	人				
															計	人				
													うち特別徴収者	人						
													所轄税務署名	税務署						
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名														給与の支払方法及びその期日						
連絡者の氏名及び所属課、係名ならびに電話番号	課 係		特別徴収税額の払い込みを希望する金融機関		(名称)															
()		内線		(所在地)																
													前年度分の特別徴収義務者指定番号							

切り取り線

給与支払報告書の提出について

- 給与支払報告書は、毎年1月31日までに提出していただくようお願ひしています。
- 記載にあたっては裏面の記載要領を参考に作成してください。
- 特別徴収者、普通徴収者がわかるように仕切り紙などで仕分けをお願ひします。
- 会計士、税理士等から給与支払い報告書を提出する事業所は、この総括表を会計士、税理士にお渡しください。
- 八頭町へは必ずこの総括表で提出してください。

〒680-0493 鳥取県八頭郡八頭町郡家493番地

鳥取県八頭町役場税務課

電話 (0858) 76 - 0204

給与支払報告書（総括表）記載要領

1. 1月1日現在において給与の支払をしている者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のある者は、この報告書を1月31日までに関係市町村長に提出してください。
2. 給与支払者の個人番号又は法人番号欄には、給与支払者が法人である場合には法人番号を、個人である場合には個人番号を書いてください。
3. 「給与支払者の名称又は氏名」欄には、給与支払者が法人である場合には名称を、個人である場合には、氏名を書いてください。
4. 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を書いてください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を書いてください。
5. 「連絡者の氏名及び所属課、係名ならびに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名及び所属課、係名ならびにその電話番号を書いてください。
6. 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を書いてください。
7. 「報告人員」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を書いてください。
8. 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等および毎月20日、毎週月曜日等と書いてください。
9. 「特別徴収税額の払い込みを希望する金融機関」欄には、給与の支払をする事務所または事業所の所在する市町村以外の市町村に特別徴収税額を払い込む場合において、その払い込みを希望する金融機関の所在地および名称を書いてください。なお、市町村の都合によってはこれと異なる金融機関を指定することがあります。
10. 「前年度分の特別徴収義務者指定番号」欄には、令和元年度において使用しておられます住民税の指定番号を書いてください。
11. ※印の欄には、書き入れないでください。